

平成30年度笠間市公共下水道事業会計予算

議案第48号

平成30年度笠間市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度笠間市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	12,000 戸
(2) 年 間 処 理 水 量	5,907,900 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	16,186 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
汚水管路建設事業	362,666 千円
処理場建設事業	113,197 千円
ポンプ場建設事業	128,530 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,146,356 千円
第1項 営業収益	598,435 千円
第2項 営業外収益	1,547,921 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,860,283 千円
第1項 営業費用	1,585,876 千円
第2項 営業外費用	258,672 千円
第3項 特別損失	5,735 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額777,269千円は、当年度分損益勘定留保資金777,269千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,032,980 千円
第1項 企 業 債	782,500 千円
第2項 一般会計出資金	65,770 千円
第6項 工事負担金	48,460 千円
第7項 国庫補助金	135,250 千円
第8項 県 補 助 金	1,000 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,810,249 千円
第1項 建設改良費	604,393 千円
第3項 企業債償還金	1,205,856 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ189,807千円及び123,882千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 403,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	379,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 107,838 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 雨水処理負担金	270 千円
(2) 分流式下水道等補助金	642,746 千円
(3) 水質規制補助金	3,087 千円
(4) 不明水処理補助金	21,683 千円
(5) 高資本費対策補助金	217,754 千円
(6) 企業債利息負担金	10,569 千円
(7) 児童手当補助金	480 千円

資本的収入

(1) 分流式下水道等出資金	11,822 千円
(2) 企業債元金出資金	53,948 千円

平成30年2月26日提出

笠間市長 山口 伸樹

平成30年度笠間市公共下水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 笠間市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,146,356	
	1 営業収益		598,435	
		1 下水道使用料	593,000	
		2 雨水処理負担金	270	
		4 その他営業収益	5,165	
	2 営業外収益		1,547,921	
		3 県補助金	2,000	
		4 一般会計補助金	896,319	
		7 長期前受金戻入	649,551	
		8 雑収益	51	
収益的収入合計			2,146,356	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,860,283	
	1 営業費用		1,585,876	
		1 汚水管路費	56,193	
		2 雨水管路費	270	
		3 処理場費	263,606	
		4 ポンプ場費	18,163	
		5 業務費	26,249	
		6 総係費	76,647	
		7 排水設備費	4,001	
		8 減価償却費	1,070,000	
	9 資産減耗費	70,747		
	2 営業外費用		258,672	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	254,476	
2 消費税及び地方消費税		4,196		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		5,735	
		4 過年度損益修正損	100	
		7 その他特別損失	5,635	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
収益的支出合計			1,860,283	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			1,032,980	
	1 企業債		782,500	
		1 公共下水道事業債	403,500	
		2 資本費平準化債	379,000	
	2 一般会計出資金		65,770	
		1 一般会計出資金	65,770	
	6 工事負担金		48,460	
		1 受益者負担金	48,017	
		2 区域外流入分担金	443	
	7 国庫補助金		135,250	
		1 国庫補助金	135,250	
	8 県補助金		1,000	
		1 県補助金	1,000	
資本的収入合計			1,032,980	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			1,810,249	
	1 建設改良費		604,393	
		1 汚水管路建設費	362,666	
		3 処理場建設費	113,197	
		4 ポンプ場建設費	128,530	
	3 企業債償還金		1,205,856	
		1 企業債償還金	1,205,856	
資本的支出合計			1,810,249	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(1) 9	872	36,391		30,597	67,860	11,690	79,550
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,673		9,891	24,564	3,724	28,288
	合 計	10	(2) 12	872	51,064		40,488	92,424	15,414	107,838
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	10	(1) 9	872	36,391		30,597	67,860	11,690	79,550
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,673		9,891	24,564	3,724	28,288
	合 計	10	(2) 12	872	51,064		40,488	92,424	15,414	107,838

※職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	2,489	2,082	972	504	5	25,213	718	6,894	1,611
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	2,489	2,082	972	504	5	25,213	718	6,894	1,611

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	51,064	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	51,064	人事異動等によるもの (地方公営企業法の適用)	職員数の異動状況 (2) 本年度 12人 前年度 一人 (2) 増 減 12人
手当	40,488	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	40,488	人事異動等によるもの (地方公営企業法の適用)	

※職員数の( )内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成30年1月1日現在	平均給料月額	—	—
	平均給与月額	—	—
	平均年齢 (歳)	—	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額	—	—
	平均給与月額	—	—
	平均年齢 (歳)	—	—

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒	147,100		147,100	
大 学 卒	179,200		179,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 ( 一 )			行 政 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7	—	—		—	—
	6	—	—		—	—
	5	—	—		—	—
	4	—	—	4	—	—
	3	—	—	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	—	—	計	—	—
平成29年1月1日現在	7	—	—		—	—
	6	—	—		—	—
	5	—	—		—	—
	4	—	—	4	—	—
	3	—	—	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	—	—	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B)	12	12		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	6	6	
		5号給	5	5	
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	—	—	—	
	昇給に係る職員数 (B)	—	—	—	
	号給数別内訳	1号給	—	—	—
		2号給	—	—	—
		3号給	—	—	—
		4号給	—	—	—
		5号給	—	—	—
		6号給	—	—	—
		7号給	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—		

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(2) 12
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

※職員数の ( ) 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(6) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

(7) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前年度	—	—	—	—	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

※ ( ) 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

(8) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	有	
国 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	国庫補助金	自己財源						
1. 下水道 事業資本 的支出	1. 建設改 良費	下水道施設長 寿命化計画推 進事業（下市 毛ポンプ場1期 工事）	平成 28年度	千円 239,190	千円 119,595	千円 119,500	千円 95	千円 57,190	千円 57,190	千円	千円 57,190	千円	% 10.58
			29年度	177,110	88,555	88,500	55		359,110		359,110		66.47
			30年度	124,000	62,000	62,000				124,000	124,000		22.95
			計	540,300	270,150	270,000	150	57,190	416,300	124,000	540,300		100.00

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
浄化センター等 運転管理業務委託	千円 300,000	平成28年度から 平成29年度まで	千円 190,800	平成30年度	千円 95,400	千円 95,400
下水道施設警備委託	6,545	平成26年度から 平成29年度まで	986	平成30年度	247	247
汚泥運搬業務委託	15,000			平成30年度	15,000	15,000
電気保安業務委託	5,100			平成30年度から 平成32年度まで	5,100	5,100

平成30年度 笠間市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	274,025,750
減価償却費	1,070,000,000
支払利息	253,425,051
固定資産除却費	70,747,000
未収金の増減額	41,200,000
未払金の増減額	△ 30,449,400
長期前受金戻入額	△ 649,551,000
賞与引当金増減額	4,782,716
法定福利費引当金増減額	851,736
貸倒引当金増減額	3,370,505
小計	1,038,402,358
利息の支払額	△ 253,425,051
業務活動によるキャッシュ・フロー	784,977,307

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 563,348,362
国庫補助金等による収入	126,053,000
県補助金等による収入	932,000
受益者負担金による収入	44,752,609
区域外分担金による収入	413,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,197,224

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	782,500,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,205,855,035
他会計からの出資による収入	65,770,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,585,035

資金増加(減少)額	36,195,048
資金期首残高	208,260,167
資金期末残高	244,455,215

平成30年度 笠間市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		745,817,635		
ロ 建物	1,425,496,772			
建物減価償却累計額	△ 56,227,830	1,369,268,942		
ハ 構築物	26,757,160,107			
構築物減価償却累計額	△ 777,759,768	25,979,400,339		
ニ 機械及び装置	2,753,632,296			
機械及び装置減価償却累計額	△ 232,810,543	2,520,821,753		
ホ 車両運搬具	737,955			
車両運搬具減価償却累計額	△ 151,302	586,653		
ヘ 工具器具及び備品	2,625,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 380,758	2,244,410		
有形固定資産合計			30,618,139,732	
固定資産合計				30,618,139,732
2 流動資産				
(1) 現金預金			244,455,215	
(2) 未収金		148,607,120		
貸倒引当金		△ 3,370,505	145,236,615	
流動資産合計				389,691,830
資産合計				31,007,831,562

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,477,866,482
ロ その他の企業債	3,430,840,379

企業債合計

13,908,706,861

固定負債合計

13,908,706,861

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	976,318,110
ロ その他の企業債	244,611,651

企業債合計

1,220,929,761

(2) 未払金

93,432,318

(3) 引当金

イ 賞与引当金	4,782,716
ロ 法定福利費引当金	851,736

引当金合計

5,634,452

流動負債合計

1,319,996,531

5 繰延収益

長期前受金

14,761,751,595

収益化累計額

△ 593,251,349

繰延収益合計

14,168,500,246

負債合計

29,397,203,638

資 本 の 部

6 資本金			984,106,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	12,878,448		
ロ 国庫補助金	339,616,779		
資本剰余金合計		352,495,227	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	274,025,750		
利益剰余金合計		274,025,750	
剰余金合計			626,520,977
資本合計			1,610,627,924
負債資本合計			31,007,831,562

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- |          |         |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数  |         |
| 建物       | 50年     |
| 構築物      | 50年     |
| 機械及び装置   | 10～20年  |
| 車両及び運搬具  | 4～6年    |
| 器具及び備品   | 4～15年   |

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金  
退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。
- (2) 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,067,330,201円 |
| 2 長期前受金収益化累計額    | 593,251,349円   |
- 3 資産に係る引当金に関する事項  
貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金3,370,505円が控除されている。
- 4 引当金の取崩し
- (1) 賞与引当金の取崩し  
平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として14,866,784円を支給するため、賞与引当金4,782,716円を取り崩す。
- (2) 法定福利費引当金の取崩し  
平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として10,836,016円を支出するため、法定福利費引当金851,736円を取り崩す。

平成30年度 笠間市公共下水道事業予定開始貸借対照表

(平成30年 4月 1日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		745,817,635		
ロ 建物	1,425,496,772			
建物減価償却累計額	0	1,425,496,772		
ハ 構築物	26,485,270,387			
構築物減価償却累計額	0	26,485,270,387		
ニ 機械及び装置	2,527,713,526			
機械及び装置減価償却累計額	0	2,527,713,526		
ホ 車両運搬具	737,955			
車両運搬具減価償却累計額	0	737,955		
ヘ 工具器具及び備品	2,625,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	0	2,625,168		
ト 建設仮勘定		7,876,927		
有形固定資産合計			31,195,538,370	
固定資産合計				31,195,538,370
2 流動資産				
(1) 現金預金		208,260,167		
(2) 未収金		189,807,120		
流動資産合計			398,067,287	
資産合計				31,593,605,657

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

11,050,684,592

ロ その他の企業債

3,296,452,030

企業債合計

14,347,136,622

固定負債合計

14,347,136,622

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

983,101,351

ロ その他の企業債

222,753,684

企業債合計

1,205,855,035

(2) 未払金

123,881,718

流動負債合計

1,329,736,753

5 繰延収益

長期前受金

14,645,900,108

収益化累計額

0

繰延収益合計

14,645,900,108

負債合計

30,322,773,483

資本の部

6 資本金

918,336,947

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

12,878,448

ロ 国庫補助金

339,616,779

資本剰余金合計

352,495,227

剰余金合計

352,495,227

資本合計

1,270,832,174

負債資本合計

31,593,605,657

平成30年度笠間市公共下水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考					
1 下水道事業収益		2,146,356	—	2,146,356								
1 営業収益		598,435	—	598,435								
	1 下水道使用料	593,000	—	593,000	1 下水道使用料	593,000	下水道使用料 593,000					
	2 雨水処理負担金	270	—	270	1 雨水処理負担金	270	雨水処理負担金 270					
	4 その他営業収益	5,165	—	5,165	1 手数料	850	排水設備検査等手数料 300 指定工事店登録手数料 500 督促手数料 50					
4 雑収益					4,315	水道事業企業会計負担金 2,134 農業集落排水事業会計負担金 981 エコフロンティアかさま管渠等維持管理負担金 1,200						
2 営業外収益		1,547,921	—	1,547,921								
	3 県補助金	2,000	—	2,000	1 県補助金	2,000	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 2,000					
	4 一般会計補助金	896,319	—	896,319	1 一般会計補助金	896,319	分流式下水道等補助金 642,746 水質規制補助金 3,087 不明水処理補助金 21,683 高資本費対策補助金 217,754 企業債利息負担金 10,569 児童手当補助金 480					
							7 長期前受金戻入	649,551	—	649,551	1 国庫補助金戻入	361,691

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					2 県補助金戻入	12,054	県補助金戻入 12,054
					5 受益者負担金戻入	111,881	受益者負担金戻入 111,881
					6 区域外流入分担金戻入	72,967	区域外流入分担金戻入 72,967
					7 工事負担金戻入	13,561	工事負担金戻入 13,561
					8 受贈財産評価額戻入	77,397	受贈財産評価額戻入 77,397
	8 雑収益	51	—	51	2 その他雑収益	51	下水道台帳コピー使用料 1 自動販売機設置料 50

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用		1,860,283	—	1,860,283			
1 営業費用		1,585,876	—	1,585,876			
	1 汚水管路費	56,193	—	56,193	17 委託料	20,700	下水道台帳補正業務委託料 8,000 管渠実施設計等委託料 8,500 下水道管路調査業務委託料 4,200
					19 賃借料	55	土地賃借料 55
					20 修繕費	28,392	管渠施設修繕工事 28,392
					24 動力費	6,828	動力費 6,828
					27 材料費	73	原材料費 73
					32 保険料	145	損害賠償保険料 145
	2 雨水管路費	270	—	270	11 備用品費	16	備用品費 16
					17 委託料	100	施設管理委託料 100
					19 賃借料	14	土地賃借料 14
					20 修繕費	100	都市下水路維持修繕工事費 100
					27 材料費	40	原材料費 40
	3 処理場費	263,606	—	263,606	1 給料	7,451	一般職給料 7,451
					2 手当等	4,876	時間外勤務手当 223

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
							一般職扶養手当 756 一般職期末手当 1,314 勤勉手当 884 一般職通勤手当 206 児童手当 240 一般職退職手当負担金 1,006 地域手当 247
					3 賞与引当金繰入額	1,044	賞与引当金繰入額 1,044
					6 法定福利費	2,221	一般職共済組合負担金 2,199 公務災害補償基金負担金 22
					7 法定福利費引当金繰入額	192	法定福利費引当金繰入額 192
					8 旅費	40	普通旅費 40
					11 備用品費	49	備用品費 49
					12 燃料費	340	燃料費 340
					17 委託料	116,579	警備委託料 246 施設保守点検委託料 910 施設管理委託料 99,045 電気保安業務委託料 817 消防設備保守点検委託料 194 汚泥処理委託料 15,367
					18 手数料	54	放射能測定手数料 54
					20 修繕費	16,050	修繕料 2,036

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
							処理施設修繕工事 14,014
					24 動力費	44,424	光熱水費 44,424
					30 負担金	70,217	那珂久慈汚泥焼却炉施設維持管理費負担金 70,217
					32 保険料	69	自動車損害保険料 16 損害賠償保険料 53
	4 ポンプ場費	18,163	—	18,163	17 委託料	937	電気保安業務委託料 766 消防設備保守点検委託料 171
					20 修繕費	7,050	処理施設修繕工事 7,050
					24 動力費	10,176	動力費 10,176
	5 業務費	26,249	—	26,249	5 報酬	831	受益者負担金徴収嘱託員報酬 831
					9 報償費	2,327	納期前納付報奨金 2,327
					14 印刷製本費	98	印刷製本費 98
					15 通信運搬費	481	通信運搬費 481
					17 委託料	21,117	下水道人口抽出積算業務委託料 274 機器保守点検委託料 30 電算システム保守点検委託料 1,379 システム改修業務委託料 1,334 下水道使用料賦課徴収業務委託料 18,100

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					18 手数料	58	車検代行等手数料 11 口座振替手数料 47
					19 賃借料	1,337	機器使用料 9 電算システム使用料 1,328
	6 総係費	76,647	—	76,647	1 給料	28,940	一般職給料 28,940
					2 手当等	16,634	時間外勤務手当 812 一般職扶養手当 990 住居手当 972 管理職手当 504 特殊勤務手当 5 一般職期末手当 4,607 勤勉手当 3,282 一般職通勤手当 402 児童手当 240 一般職退職手当負担金 3,907 地域手当 913
					3 賞与引当金繰入額	3,740	賞与引当金繰入額 3,740
					4 賃金	1,230	臨時雇賃金 1,230
					5 報酬	41	下水道審議会委員報酬 41
					6 法定福利費	8,061	一般職共済組合負担金 7,786 公務災害補償基金負担金 80 社会保険料 187 雇用保険料 8

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					7 法定福利費引当金繰入額	661	法定福利費引当金繰入額 661
					8 旅費	92	普通旅費 92
					9 報償費	410	記念品代 410
					10 被服費	12	被服費 12
					11 備用品費	360	備用品費 360
					12 燃料費	827	燃料費 827
					13 光熱水費	2,688	光熱水費 2,688
					15 通信運搬費	656	通信運搬費 656
					17 委託料	1,257	施設保守点検委託料 603 電気保安業務委託料 118 消防設備保守点検委託料 126 清掃委託料 410
					18 手数料	5	申請手数料 5
					19 賃借料	123	テレビ受信料 22 清掃用具使用料 101
					20 修繕費	500	修繕料 500
					22 研修費	116	安全運転管理者法定講習受講負担金 8

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
							下水道事業団研修受講負担金 60 研修負担金 48
					29 食糧費	38	食糧費 38
					30 負担金	6,468	那珂久慈ブロック広域汚泥処理 推進協議会負担金 20 笠間市防火管理協会負担金 2 地元協議会補助金 134 地元地区公民館公民館活動推進 事業補助金 510 茨城県下水道整備促進協議会負 担金 33 茨城県下水道協会負担金 31 日本下水道協会負担金 143 職員給与費負担金 5,595
					32 保険料	417	建物災害保険料 385 自動車損害保険料 32
					47 貸倒引当金繰入額	3,371	貸倒引当金繰入額 3,371
	7 排水設備費	4,001	—	4,001	33 補助金	4,000	湖沼水質浄化下水道接続支援事 業補助金 4,000
					34 利子補給金	1	水洗便所改造資金利子補給補助 金 1
	8 減価償却費	1,070,000	—	1,070,000	35 有形固定資産減価 償却費	1,070,000	有形固定資産減価償却費 1,070,000
	9 資産減耗費	70,747	—	70,747	37 固定資産除却費	70,747	固定資産除却費 70,747

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
2 営業外費用		258,672	—	258,672			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	254,476	—	254,476	40 企業債利息	254,475	長期債利子 254,475
					41 一時借入金利息	1	一時借入金利子 1
2 消費税及び地方消費税	4,196	—	4,196	42 消費税及び地方消費税	4,196	消費税 4,196	
3 特別損失		5,735	—	5,735			
	4 過年度損益修正損	100	—	100	63 過年度損益修正損	100	還付金 100
	7 その他特別損失	5,635	—	5,635	66 その他特別損失	5,635	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額 4,783 852
4 予備費		10,000	—	10,000			
	1 予備費	10,000	—	10,000	90 予備費	10,000	予備費 10,000

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 収入		1,032,980	—	1,032,980			
1 企業債		782,500	—	782,500			
	1 公共下水道事業 債	403,500	—	403,500	1 公共下水道事業債	403,500	公共下水道事業債 403,500
	2 資本費平準化債	379,000	—	379,000	2 資本費平準化債	379,000	資本費平準化債 379,000
2 一般会計出資金		65,770	—	65,770			
	1 一般会計出資金	65,770	—	65,770	1 一般会計出資金	65,770	分流式下水道等出資金 11,822 企業債元金出資金 53,948
6 工事負担金		48,460	—	48,460			
	1 受益者負担金	48,017	—	48,017	1 受益者負担金	48,017	受益者負担金 48,017
	2 区域外流入分担 金	443	—	443	2 区域外流入分担金	443	区域外流入分担金 443
7 国庫補助金		135,250	—	135,250			
	1 国庫補助金	135,250	—	135,250	1 国庫補助金	135,250	公共下水道事業費補助金 135,250
8 県補助金		1,000	—	1,000			
	1 県補助金	1,000	—	1,000	1 県補助金	1,000	市町村下水道整備支援事業費補 助金 1,000

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本の支出		1,810,249	—	1,810,249			
1 建設改良費		604,393	—	604,393			
	1 汚水管路建設費	362,666	—	362,666	17 委託料	9,700	管渠実施設計等委託料 9,700
					26 工事請負費	330,700	管渠布設工事 177,200 管渠施設修繕工事 12,000 管路布設替工事 141,500
					27 材料費	286	原材料費 286
					28 補償費	21,980	工作物補償費 21,980
	3 処理場建設費	113,197	—	113,197	1 給料	14,673	一般職給料 14,673
					2 手当等	9,891	時間外勤務手当 1,454 一般職扶養手当 336 一般職期末手当 3,311 勤勉手当 2,248 一般職通勤手当 110 一般職退職手当負担金 1,981 地域手当 451
					6 法定福利費	3,774	一般職共済組合負担金 3,724 公務災害補償基金負担金 50
					8 旅費	15	普通旅費 15
					10 被服費	38	被服費 38

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					11 備用品費	1,312	備用品費 1,312
					12 燃料費	414	燃料費 414
					15 通信運搬費	30	通信運搬費 30
					17 委託料	80,511	長寿命化計画業務委託料 27,500 機器保守点検委託料 11 管渠実施設計等委託料 53,000
					18 手数料	32	車検代行等手数料 32
					19 賃借料	1,802	有料道路使用料 20 電算システム使用料 1,200 機器リース料 582
					20 修繕費	472	修繕料 472
					29 食糧費	39	食糧費 39
					31 公課費	57	自動車重量税 57
					32 保険料	137	自動車損害保険料 137
	4 ポンプ場建設費	128,530	—	128,530	17 委託料	124,000	長寿命化計画業務委託料 124,000
					26 工事請負費	4,530	処理施設改修工事 4,530
3 企業債償還金		1,205,856	—	1,205,856			
	1 企業債償還金	1,205,856	—	1,205,856	52 企業債償還金	1,205,856	長期債元金 1,205,856